

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 7 月 30 日 提出 の 証券 取引 法)
第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類

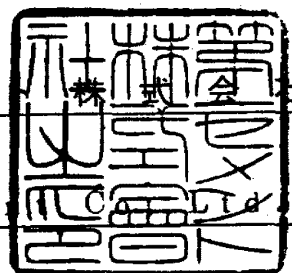
連結会計年度 自 昭和 57 年 5 月 1 日
至 昭和 58 年 4 月 30 日
自 昭和 58 年 5 月 1 日
至 昭和 59 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 8 月 31 日 提出

会 社 名 第 一 セ メ ン

英 訳 名 Daiichi Cement



代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 本 重 輔



本店の所在の場所 神奈川県川崎市川崎区浅野町 1 番 1 号

電話番号 川 崎 (3 2 2) 5 3 6 1 代表

連絡者 経 理 部 長 西 郡 恒 雄
次

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 7 丁目 12 番 18 号

電話番号 東 京 (5 4 1) 4 4 2 1 代表

連絡者 経営企画室 二 見 好 雄
次 長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てにより表示しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役
社 長 橋 本 重 輔 殿

作 成 日 昭和59年8月21日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士
関 与 社 員 公認会計士

山本優枝
上本義雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「Ⅲ会計処理方法の変更に関する記載事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支給時の費用として計上していたが、当連結会計年度より退職給与引当金に計上する方法に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和 58 年 4 月 30 日			当連結会計年度 昭和 59 年 4 月 30 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,644,722			2,739,550	
2. 受取手形及び売掛金※1		3,925,291			3,810,643	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		16,849			32,655	
4. 有 価 証 券		2,218,009			1,266,850	
5. た な 卸 資 産		812,487			829,671	
6. その他の流動資産		137,188			130,748	
貸倒引当金		△ 68,876			△ 64,780	
流動資産合計		9,685,672	60.9		8,745,340	60.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,673,823			3,692,405		
減価償却累計額	△ 1,866,234	1,807,588		△ 1,968,366	1,724,038	
2. 機械及び装置	9,134,359			9,244,394		
減価償却累計額	△ 6,237,862	2,896,497		△ 6,703,474	2,540,919	
3. 土 地		817,047			831,822	
4. 建設仮勘定		3,600			53,542	
5. その他の有形固定資産	328,601			329,235		
減価償却累計額	△ 251,377	77,224		△ 253,745	75,490	
有形固定資産合計		5,601,957	(35.2)		5,225,813	(35.9)
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産		19,905			19,312	
無形固定資産合計		19,905	(0.1)		19,312	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		253,748			253,517	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		26,200			30,190	
3. 長期貸付金		157,375			141,903	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		15,360			-	
5. その他の投資 その他の資産		143,291			156,337	
貸倒引当金		△ 1,402			△ 1,135	
投資その他の資産合計		594,572	(3.8)		580,812	(4.0)
固定資産合計		6,216,435	39.1		5,825,937	40.0
資 産 合 計		15,902,108	100		14,571,278	100

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和 58 年 4 月 30 日			当連結会計年度 昭和 59 年 4 月 30 日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,864,613			1,776,078	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		29,825			54,058	
3. 短期借入金		2,240,448			2,048,566	
4. 未払金		348,947			190,715	
5. 未払法人税等		-			304,595	
6. 未払事業税等		-			107,119	
7. 未払費用		1,159,294			1,132,145	
8. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		70,892			77,113	
9. 引当金						
事業税引当金	157,160			-		
修繕引当金	492,420	649,580		488,721	488,721	
10. 法人税等引当金		471,741			-	
11. その他の流動負債		452,290			323,362	
流動負債合計		7,287,635	(45.8)		6,502,475	(44.6)
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,194,182			1,553,616	
2. 引当金						
退職給与引当金※3	1,879,925	1,879,925		2,017,320	2,017,320	
3. 預り保証金		348,485			378,124	
固定負債合計		4,422,593	(27.8)		3,949,061	(27.1)
III 少数株主持分		52,912	(0.4)		47,426	(0.3)
負債合計		11,763,141	74.0		10,498,964	72.0
資本の部						
I 資本金		1,020,000	(6.4)		1,020,000	(7.0)
II 資本準備金		96,313	(0.6)		96,313	(0.7)
III 利益準備金		255,000	(1.6)		255,000	(1.8)
IV その他の剰余金 ※2		2,767,826	(17.4)		2,701,221	(18.5)
		4,139,140	(26.0)		4,072,535	(28.0)
V 自己株式		△ 173	(0.0)		△ 221	(0.0)
資本合計		4,138,966	26.0		4,072,313	28.0
負債資本合計		15,902,108	100		14,571,278	100

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日			当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高		20,108,154	100		19,107,463	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価		13,786,649	68.6		13,081,262	68.5
売 上 総 利 益		6,321,504	31.4		6,026,200	31.5
III 販売費及び一般管理費 ※						
1. 販 売 費	3,930,313			4,271,518		
2. 一 般 管 理 費	1,017,179	4,947,492	24.6	986,695	5,258,214	27.5
管 業 利 益		1,374,012	6.8		767,985	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	136,693			156,107		
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	2,248			1,026		
3. 有価証券利息	11,167			10,848		
4. 受取配当金	80,106			80,029		
5. 有価証券売却益	78,966			74,722		
6. 不動産賃貸料	46,661			73,012		
7. そ の 他	46,246	402,091	2.0	49,046	444,792	2.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	551,155			463,708		
2. 公害費用賦課金	22,299			27,922		
3. そ の 他	73,012	646,467	3.2	82,972	574,603	3.0
経 常 利 益		1,129,636	5.6		638,174	3.3
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	26,186	26,186	0.1	4,362	4,362	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	49,501			6,601		
2. 退職給与引当金繰入額	-	49,501	0.2	148,252	154,853	0.8
税金等調整前当期純利益		1,106,322	5.5		487,684	2.5
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	10,392			-		
2. 公害防止準備金戻入額	12,093			-		
3. 特別償却準備金戻入額	81,319	103,804	0.5	-	-	-
税金等調整前当期利益		1,210,126	6.0		-	-
法人税及び住民税額		809,500	4.0		417,000	2.1
少数株主損益		5,884	0.0		△ 5,111	0.0
当 期 純 利 益		-	-		75,795	0.4
当 期 利 益		394,742	2.0		-	-

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日		当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,231,067		2,767,826
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金より振替	264,017	264,017	-	-
III その他の剰余金減少高				
1. 配 当 金	102,000		122,400	
2. 取締役賞与	20,000	122,000	20,000	142,400
IV 当期純利益		-		75,795
V 当期利益		394,742		-
VI その他の剰余金期末残高		2,767,826		2,701,221

Ⅱ 連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日		当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	
1	連結の範囲に関する事項	1	連結の範囲に関する事項
	子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、ディ・シイ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。		子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、ディ・シイ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。
2	持分法の適用に関する事項	2	持分法の適用に関する事項
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(5社)及び関連会社(田子浦第一生コンクリート㈱)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。		非連結子会社(ディ・シイ興産㈱以下5社)及び関連会社(田子浦第一生コンクリート㈱)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
3	連結子会社の事業年度に関する事項	3	連結子会社の事業年度に関する事項
	連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。		連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。
4	会計処理基準に関する事項	4	会計処理基準に関する事項
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券、投資有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産……………移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法人税法の規定によって計上している。		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券、投資有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産……………移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法人税法の規定によって計上している。

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン等の修繕に充てるため、材料費ならびに外注費のうち未支出分を生産数量によって計上している。 ③ 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、当該各税法の規定によって計上している。 ④ 法人税等引当金 法人税および住民税の支払に充てるため、当該各税法の規定によって計上している。 ⑤ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の全額を計上している。	② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン等の修繕に充てるため、材料費ならびに外注費のうち未支出分を生産数量によって計上している。 ③ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の全額を計上している。 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。
6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。	6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

Ⅲ 会計処理方法の変更に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
	役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、親会社は、当連結会計年度から期間損益の適正化を図るため、内規に基づき計算された要支給額の全額を退職給与引当金に含めて計上することに変更した。 この変更により当連結会計年度負担額45,236千円は、販売費および一般管理費に計上した。また、過年度負担額296,504千円は、これを2年間で均等計上することとし、特別損失に計上した。 この結果、従来の方法に比べ経常利益は45,236千円、税金等調整前当期純利益は193,488千円少く表示されている。

Ⅳ 表示方法の変更に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日										
	前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table border="0"> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table border="0"> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税										

V 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位 千円)

前連結会計年度 昭和58年4月30日	当連結会計年度 昭和59年4月30日
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 この外に受取手形割引高 2,100,964 この外に裏書譲渡高 1,017,755 計 3,118,720	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 この外に受取手形割引高 1,983,141 この外に裏書譲渡高 834,667 計 2,817,809
※2. その他の剰余金 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は当期末において租税特別措置法の規定により取崩したものを除いた下記の残額を資本の部中その他の剰余金へ直接振替えている。 公害防止準備金 14,190 特別償却準備金 249,826 計 264,017	※3. 退職給与引当金 このうち役員分 193,488

2. 連結損益計算書関係

(単位 千円)

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 運賃及び諸掛費 2,934,838 販売手数料 900,027 一般管理費 従業員給料手当 288,821 従業員賞与 42,904 退職給与引当金繰入額 58,175 事業税引当金繰入額 211,402	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 運賃及び諸掛費 3,006,625 販売手数料 1,175,485 一般管理費 従業員給料手当 309,387 従業員賞与 55,191 退職給与引当金繰入額 107,223 事業税 113,700

(1株当たり情報)

(単位 円)

項 目	前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
1株当たり純資産額	202.90	199.63
1株当たり当期純利益	-	3.72
1株当たり当期利益	19.35	-